

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 弘二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	10,850,010	2,818,019	15,870,327
経常利益(千円)	1,702,209	46,348	3,181,228
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	966,542	117,245	1,840,636
純資産額(千円)	-	27,854,242	28,205,421
総資産額(千円)	-	31,173,919	32,427,141
1株当たり純資産額(円)	-	2,208.22	2,229.48
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	76.57	9.29	144.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	89.4	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,692,627	-	2,972,650
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,022,797	-	469,376
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	323,541	-	345,414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	12,291,845	12,742,994
従業員数(人)	-	596	613

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	596	(253)
---------	-----	-------

（注）従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	249	(197)
---------	-----	-------

（注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業 (千円)	2,035,231
その他事業(千円)	61,916
合計(千円)	2,097,147

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業 (千円)	2,752,899
その他事業(千円)	65,120
合計(千円)	2,818,019

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及し、需要の急減や円高の進展などから企業業績の悪化が顕著となり景気失速が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましても世界的な景気悪化にともなう急激な需要減退により事業環境は日増しに厳しさを増しました。

このような経済情勢の中で、当社グループは激しく変化する市場動向を踏まえ、開発、生産、販売の内外での連携体制の強化に努め、主力市場である電機・情報・通信機器業界でのユーザー深耕に加え、自動車、住設、工作機械など内需関連市場の開拓に引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は2,818百万円、営業利益は84百万円、経常利益は46百万円となり、基幹系情報システムの開発計画の変更にともない、当該システムの構築に係る既支払額276百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は117百万円となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高2,403百万円、営業損失は38百万円となりました。中国は売上高494百万円、営業利益は78百万円となりました。その他在外は売上高458百万円、営業利益は11百万円となりました。

なお、海外売上高は818百万円となり連結売上高に占める割合は29.1%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べて1,087百万円減少し、12,291百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物の残高は、451百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は255百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額487百万円、無形固定資産除却損276百万円、減価償却費157百万円および仕入債務の減少額263百万円、法人税等の支払額410百万円などの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は287百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出498百万円、固定資産の取得による支出288百万円および定期預金の満期による収入280百万円、有価証券の償還による収入209百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は128百万円となりました。これは、配当金の支払額126百万円などによるものであります。

(3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、中止したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達方法	着手および完成予定 年月	
					総額 (百万円)	既支払額		着手	完了
当社 稲沢事業所	愛知県 稲沢市	全事業	基幹系情報シ ステム	当社グループのイン フラ整備	1,000	276	自己資金	平成20年 4月	平成22年 1月

(注) 当第3四半期連結会計期間において、基幹系情報システムの開発計画の変更に伴い、当該システムの構築に係る既支払額276百万円を特別損失に計上いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株でありま す。
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーおよびその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから平成20年12月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月21日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808, USA	株式 717,900株	5.49
オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House P0 BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	株式 997,800株	7.63
オー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9001, Cayman Islands	株式 910,000株	6.96

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 463,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,580,500	125,805	同上
単元未満株式	普通株式 35,825	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	125,805	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	463,200	-	463,200	3.54
計	-	463,200	-	463,200	3.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,490	1,460	1,491	1,446	1,380	1,374	1,250	980	1,350
最低(円)	1,360	1,399	1,380	1,285	1,330	1,287	830	903	960

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,947,992	12,268,569
受取手形及び売掛金	² 4,033,732	4,561,775
有価証券	3,731,570	3,682,274
商品及び製品	422,581	585,472
仕掛品	169,079	179,525
原材料及び貯蔵品	120,853	139,998
その他	554,116	548,185
貸倒引当金	4,425	4,328
流動資産合計	20,975,502	21,961,473
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,000,843	4,021,509
その他		
その他(純額)	¹ 3,846,395	¹ 3,957,616
有形固定資産合計	7,847,238	7,979,125
無形固定資産		
その他	114,032	292,379
無形固定資産合計	114,032	292,379
投資その他の資産		
投資有価証券	635,320	677,212
長期預金	500,000	500,000
その他	1,171,952	1,138,490
貸倒引当金	70,126	121,540
投資その他の資産合計	2,237,145	2,194,162
固定資産合計	10,198,417	10,465,668
資産合計	31,173,919	32,427,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,823,579	2,224,720
未払法人税等	109,153	474,415
賞与引当金	121,482	244,357
その他	483,037	532,000
流動負債合計	2,537,253	3,475,494
固定負債		
退職給付引当金	479,746	426,078
役員退職慰労引当金	299,790	316,740
その他	2,886	3,406
固定負債合計	782,423	746,225

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	3,319,676	4,221,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,356,947	22,662,008
自己株式	758,951	707,059
株主資本合計	29,283,126	28,640,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,299	146,928
為替換算調整勘定	1,493,183	581,585
評価・換算差額等合計	1,428,883	434,656
純資産合計	27,854,242	28,205,421
負債純資産合計	31,173,919	32,427,141

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,850,010
売上原価	5,607,320
売上総利益	5,242,689
販売費及び一般管理費	3,760,968
営業利益	1,481,721
営業外収益	
受取利息	134,307
受取配当金	8,713
助成金収入	102,546
その他	69,515
営業外収益合計	315,082
営業外費用	
支払利息	555
売上割引	4,596
為替差損	82,756
貸貸収入原価	3,043
その他	3,642
営業外費用合計	94,594
経常利益	1,702,209
特別利益	
固定資産売却益	185
貸倒引当金戻入額	5,640
特別利益合計	5,825
特別損失	
固定資産売却損	1,045
固定資産除却損	280,665
投資有価証券評価損	5,455
特別損失合計	287,167
税金等調整前四半期純利益	1,420,867
法人税等	454,324
四半期純利益	966,542

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,818,019
売上原価	1,493,783
売上総利益	1,324,235
販売費及び一般管理費	1,239,633
営業利益	84,602
営業外収益	
受取利息	34,390
受取配当金	3,737
その他	24,704
営業外収益合計	62,832
営業外費用	
支払利息	179
売上割引	1,749
為替差損	97,675
賃貸収入原価	1,044
その他	437
営業外費用合計	101,086
経常利益	46,348
特別利益	
固定資産売却益	11
貸倒引当金戻入額	396
特別利益合計	408
特別損失	
固定資産売却損	23
固定資産除却損	278,421
投資有価証券評価損	5,455
特別損失合計	283,901
税金等調整前四半期純損失()	237,961
法人税等	120,715
四半期純損失()	117,245

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,420,867
減価償却費	554,898
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,498
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,950
賞与引当金の増減額(は減少)	122,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	18
受取利息及び受取配当金	143,020
支払利息	555
為替差損益(は益)	29,113
有形固定資産除売却損益(は益)	4,670
無形固定資産除却損	276,855
売上債権の増減額(は増加)	430,883
たな卸資産の増減額(は増加)	148,022
仕入債務の増減額(は減少)	340,635
未払消費税等の増減額(は減少)	91,061
未収消費税等の増減額(は増加)	23,715
その他	167,704
小計	2,398,578
利息及び配当金の受取額	155,450
利息の支払額	555
法人税等の支払額	860,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	1,748
有価証券の取得による支出	898,927
有価証券の償還による収入	712,933
有形固定資産の取得による支出	520,688
有形固定資産の売却による収入	3,984
無形固定資産の取得による支出	170,478
投資有価証券の取得による支出	102,670
その他	45,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	51,891
配当金の支払額	271,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	797,437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,148
現金及び現金同等物の期首残高	12,742,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,291,845

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は6,333千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,408,929千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は8,092,655千円です。
2.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 80,792千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	101千円
役員報酬及び給与手当	1,630,871千円
賞与引当金繰入額	95,367千円
退職給付費用	120,332千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,750千円
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	531千円
役員報酬及び給与手当	647,208千円
賞与引当金繰入額	100,438千円
退職給付費用	65,416千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	11,947,992千円
預入期間が6か月を超える定期預金	2,698,650千円
有価証券のうちMMF等	3,042,503千円
現金及び現金同等物	<u>12,291,845千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,079,525株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 465,645株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,487	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	126,162	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,998,259	419,814	399,945	2,818,019	-	2,818,019
(2) セグメント間の内 部売上高	405,191	75,004	58,829	539,026	(539,026)	-
計	2,403,451	494,819	458,775	3,357,045	(539,026)	2,818,019
営業利益又は営業損失 ()	38,315	78,692	11,271	51,648	(32,953)	84,602

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,767,006	1,754,859	2,328,144	10,850,010	-	10,850,010
(2) セグメント間の内 部売上高	1,677,852	333,180	335,165	2,346,198	(2,346,198)	-
計	8,444,858	2,088,039	2,663,310	13,196,209	(2,346,198)	10,850,010
営業利益	804,510	361,552	275,355	1,441,418	(40,302)	1,481,721

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より通常の販売目的で所有するたな卸資産について主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、所在地セグメント「日本」で6,333千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	419,814	398,883	818,697
連結売上高（千円）	-	-	2,818,019
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	14.2	29.1

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,754,859	2,328,783	4,083,643
連結売上高（千円）	-	-	10,850,010
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	21.5	37.6

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,208.22円	1株当たり純資産額	2,229.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	76.57円	1株当たり四半期純損失金額()	9.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額および1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は純損失()(千円)	966,542	117,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円)	966,542	117,245
期中平均株式数(千株)	12,622	12,614

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

(連結子会社の吸収合併)

1. 合併の概要

当社は、平成21年2月6日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の100%出資の連結子会社であるインターマーク株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

2. 合併の目的

インターマーク株式会社は、当社の100%出資子会社で、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸入販売、輸出業務を専業としております。当社の主力ユーザーである電機・情報・通信機器各社の急速なグローバル展開に対応するため、当社は海外生産・販売拠点の展開・拡充に努めてまいりました。当社の海外グループ各社の事業発展に伴い、インターマーク株式会社を通じた取引量が減少し業務効率の低下が課題となってまいりました。

昨今の世界経済の急減速により当社グループを取り巻く事業環境は今後、一段と厳しさを増すことが予測され、経営基盤の強化へ向けた経営資源の集約やスリム化、事業の効率化を目的に合併いたします。

3. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、インターマーク株式会社は解散いたします。

4. 吸収合併に係る割当て内容

インターマーク株式会社は当社の100%子会社であり、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

5. 当該吸収合併の相手会社についての事項

商号 インターマーク株式会社

売上高 2,924百万円(平成20年3月期)

当期純利益 66百万円(平成20年3月期)

資本金の額 48百万円(平成20年3月31日現在)

純資産の額 962百万円(平成20年3月31日現在)

総資産の額 1,694百万円(平成20年3月31日現在)

6. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の金額 126百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成20年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。